資料２

ＡＬＰＳ処理水の海洋放出に係る関連産業の状況調査結果について（令和６年９月 26 日現在）

※本調査結果は、9/1～9/26 の期間に、水産物連絡協議会、商工関連団体、食品関連団体、観光関連団体、農業関連団体及び経済団体から聴取した内容を掲載しています。

１　現在生じている影響

（水産物連絡協議会）

・中国から東南アジア（インドネシアやタイなど）へシフトする動きが続いている。

（商工関連団体）

・水産加工業者から資金繰りの相談があった。

（食品関連団体）

・会員企業からの影響を受けているとの話は聞いていない。

（観光関連団体）

・特に影響は発生していない。

（農業関連団体）

・影響を受けているという声は寄せられていない。

（経済団体）

・会員企業から影響に関する声は寄せられていない。

２　今後懸念すること

（水産物連絡協議会）

・今後の影響を懸念する声・情報は寄せられなかった。

（商工関連団体）

・懸念の声・情報は寄せられていない。

（食品関連団体）

・懸念する声や情報は寄せられていない。

（観光関連団体）

・今後の影響を懸念する声や情報は寄せられていない。

（農業関連団体）

・懸念の声は特段寄せられていない。

（経済団体）

・会員企業から今後の懸念や不安の声は寄せられていない。

３　９月 20 日の日中政府間による発表の受け止め

（水産物連絡協議会）

・引き続き動向を注視する。

（商工関連団体）

・輸入再開の時期等、詳細が示されるまでは状況を注視。

（観光関連団体）

・輸入再開によって見込まれる影響はないものと思われる。

（経済団体）

・今後の状況を注視していく。

【参 考】日中政府間による発表を受けた事業者の主な声（振興局による聴取）

・具体的な対応や再開時期等が示されていないため、様子見の状況。
・水産業界として広い視野で見ると、他国に振替できていたところに中国市場が加わり、マーケットが広がるため、「販路が増える」という意味ではよいと捉えている。
・新しい状況になれば、それに合わせた対応を検討する。